

2020年11月16日



各位

株式会社 F R O N T E O
代表取締役社長 守本正宏
(コード番号：2158 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 上杉知弘
電話番号 03-5463-6344

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2020年11月16日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行（「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2020年12月2日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 1,044,300株
(3) 発行価格	1株につき 766円
(4) 調達資金の額	799,933,800円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (株式会社フォーカスシステムズ及び株式会社学研ホールディングス)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」及び「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、創薬支援、診断支援、金融・人事・営業支援などさまざまなフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

コア事業であるライフサイエンスAI分野では、2020年9月に「認知症診断支援AIシステム」に関し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)との準備面談を終了いたしました。これにより、PMDAと治験本相談の実施が可能となり、世界初の言語系AI医療機器としての承認・上市に向けて大きく前進いたしました。

今後、当社は、ライフサイエンスAIに関する以下のシステムの開発等を通じて、さらなる成長を目指してまいります。

(1) 精神疾患領域等診断支援A I システム

当社は、2015年に、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下「AMED」といいます。）が実施する未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業「ICTを活用した診療支援技術研究開発プロジェクト」に採択されました。その後4年に亘り、学校法人慶応義塾と協同で、認知症診断A I システムの開発に取り組んでまいりました。取り組みの結果、AMEDの評価委員より10段階中『総合評価8.0点（大変優れている）』が通知されました。その後も積極的に推進し、前述のとおり、認知症診断A I システムは、世界初の言語系A I 医療機器を目指すべく着実に進展しております。

当社は、認知症診断A I システムのコアとなっている当社の人工知能に関する技術は、患者と医師の会話で診断する疾患であれば、認知症以外の多くの精神疾患へも適用可能であると考えております。また、今後は精神疾患のみならず、心血管疾患等の領域まで、対象疾患を拡大してまいります。

(2) 看護記録／電子カルテ等に基づく各種リスクの予測A I システム

当社は、2015年から、日々記録される看護記録や電子カルテの自由記述のテキストデータから入院患者の転倒・転落の予兆を人工知能が察知するシステムの開発に取り組んでまいりました。

言語に特化した当社の人工知能は、膨大な量の看護記録や電子カルテから判断を求められる業務との親和性が極めて高く、2019年には、入院患者の転倒・転落をA I で予測するシステム「C o r o b a n®」を医療機関向けに発売開始しました。

今後は、転倒・転落において特に重要度の高い骨折リスクや、感染症リスク等を予測するシステム開発を進めてまいります。

前述のシステム開発等を推進するにあたり、当社では、資金調達の方法を多面的に検討してまいりました。

そのような状況下において、当社は、既取引のあった株式会社フォーカスシステムズ（以下「フォーカスシステムズ」といいます。）、及び株式会社学研ホールディングス（以下「学研ホールディングス」といいます。）との間で、協議を重ねるなかで、割当予定先との関係強化及び業務提携の実効性を向上させるために、第三者割当増資による資金調達が最適であると判断し、両社との業務資本提携（以下「本業務資本提携」といいます。）を決定いたしました。各割当先の詳細及び選定理由は以下のとおりです。

①フォーカスシステムズ

当社の大株主でもあるフォーカスシステムズは、公共・金融・通信制御・業務アプリケーション等を安定基盤としつつ、A I ・R P A ・I o T ・クラウド等先端技術にも積極的に取り組んでおり、“高度な信頼性”と“確かな安全性”、“多岐にわたる専門分野”を武器に、幅広い事業領域をカバーしております。持てる知見と技術を社会が求める高次元なレベルで兼ね備えていることから、デジタルトランスフォーメーションの進展とともに、さらなる価値創造を実現していく企業であると考えております。

当社の言語系A I と、フォーカスシステムズの画像系A I が組み合わせることにより、心血管疾患に関する発症予測、治療法の革新、発症後の患者動向の予測に関する統合的なシステム開発につながる可能性があります。これらを通じ、心血管疾患への事前対応、治療、発症後のケアを行い、対象疾患患者のQ O L（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を図り、さらに対象疾患を広げることで医療従事者の負担軽減など社会的問題の解決を目指します。

当社は、フォーカスシステムズとは2016年のプレスリリースのとおり医療事業への人工知能の活用に向けた共同研究等も行っておりましたが、これまでの関係に、ライフサイエンスを中心とする本業務資本提携が新たに加わることで、上記社会問題解決のためのA I /デジタルトランスフォーメーションの推進に寄与し、両社の成長と発展に寄与すると考えていることから、フォーカスシステムズを割当予定先として選定いたしました。

②学研ホールディングス

学研ホールディングスは、日本の教育分野を代表する企業であり、これまでに培った知見をもとに、現在は「教育」と「医療福祉」の2つの分野を中心として、お客様が主役のモノづくり、コトづくりを推進しております。

当社の言語系A I は、学研ホールディングスのコア事業である教育分野及び医療福祉分野と極めて高いシナジーがあります。学研ホールディングスのA I /デジタルトランスフォーメーション戦略に、当社A I 技術を組み合わせ、主に以下のテーマで、業務資本提携を行う予定です。

- (1) 虐待リスク防止、(2) 転倒リスク予測、(3) 認知症予測、(4) 退職リスク防止、
- (5) 小論文分析、(6) エントリーシート分析、(7) 書籍レベル判定、(8) 見守り記録分析、
- (9) 研修後の日報分析、(10) その他両社間で取り決める事項

当社は、学研ホールディングスとの本業務資本提携による関係強化が、A I /デジタルトランスフォーメーションを通じた医療福祉分野／教育分野の各産業の拡大に繋がり、両社の成長と発展に寄与すると考えていることから、学研ホールディングスを割当予定先として選定いたしました。

なお、株式の希薄化による既存株主の皆様への影響等につきましては、後述「5. 発行条件等の合理性（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」にも記載のとおり、本第三者割当による株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。

加えて、当社は、本業務資本提携により、医療、教育及び介護といった社会的問題の解決の実現に向け、割当予定先と協業で様々な取り組みを進めることが可能となります。これらの取り組みを通じて享受するメリットは当社の成長と発展に大きく寄与し、当社の企業価値向上に繋がり、ひいては既存株主の皆様利益向上に資するものと考えております。

また、当社グループは、前連結会計年度において、借入基準年度又は前々連結会計年度末における純資産の75%を維持する財務制限条項に抵触している状況にありますが、本業務資本提携により純資産の増加に寄与する見込みであります。

なお、本業務資本提携の詳細等につきましては、別途本日付で公表する「株式会社フォーカスシステムズとの業務資本提携に関するお知らせ」及び「株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携に関するお知らせ」の各プレスリリースをご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	799,933,800円
②	発行諸費用の概算額	8,000,000円
③	差引手取概算額	791,933,800円

- (注) 1. 払込金額の総額（調達資金の総額）は、2020年11月13日（金）時点の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額の内容は、登記費用、弁護士費用、上場手数料及びその他の書類の作成費用等の合計額であります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
精神疾患領域等診断支援 A I システムの開発	791百万円	2020年12月～2023年3月

当社は、世界初の言語系A I 医療機器としての承認を目指し、精神疾患領域等診断支援A I システムの開発に取り組んでおり、2020年12月～2023年3月を支出予定時期として、これらの開発に資金を充当します。当初対応する疾患は認知症ですが、今後は認知症のみならず、統合失調症やうつ病、心血管疾患等の領域まで、対象疾患を拡大してまいります。

なお、当該システムは無形固定資産であるソフトウェアに計上予定です。開発の進捗に合わせて今回調達した資金を支出予定であり、基本的にはシステム開発ベンダーやCRO（Contract Research Organizationの略。医薬品開発業務受託機関）等の外部機関への支払いを想定しております。背景等については、「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりです。なお、支出までの資金管理は、当社の普通預金口座にて行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前述「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、割当予定先との関係を強化することで医療、教育及び介護といった社会的問題の解決へ取り組むものであり、また同「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり、精神疾患領域等診断支援A I システムの開発への充当は、当社のコアであるライフサイエンスA I 事業の基盤強化に資するものであることから、資金使途に関しては合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日（2020年11月13日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の807円をもとに、766円といたしました。当該発行価格は、直前取引日の終値 807円に対して5.0%のディスカウント、直前取引日から1ヵ月遡った期間の終値平均値 777円（円未満切捨。本項において以下同じです。）に対して1.4%（小数点以下第二位を四捨五入。本項において以下同じです。）のディスカウント、直前取引日から3ヵ月遡った期間の終値平均値 778円に対して1.5%のディスカウント、直前取引日から6ヵ月遡った期間の終値平均値 744円に対して3.0%のプレミアムとなります。

当該発行価格に関しては当社の直近の株価の動きを勘案し、割当予定先との協議の結果、直近の市場価格に基づくものが算定根拠として客観性が高く合理的であると判断し、割当予定先との間で合意したものです。さらに、本第三者割当にかかる取締役会決議日の直前営業日の終値 807円からディスカウント率を5.0%とした経緯につきましては、本提携により割当予定先と当社で協業によりライフサイエンス企業としてのプレゼンスを高め、更なる成長を見込んでいること、払込期日までの相場変動の可能性、既存株主への株式の希薄化、並びに発行価格の影響度等を総合的に勘案したものです。

なお、当該発行価格 766円は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しており、合理的であると判断しております。また、本第三者割当増資にかかる取締役会に出席した当社監査役3名（うち、社外監査役3名）の全員から、取締役会における上記算定根拠による発行価格の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準としており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による新株発行1,044,300株は、当社発行済株式総数38,163,562株に対して、2.74%(2020年9月30日時点の総議決権数381,390個に対する議決権数の割合は2.74%)であります。また、第三者割当による株式は短期的には株式市場に流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。

今回予定している資金使途の効果及び割当予定先との業務資本提携による関係強化は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えており、本第三者割当増資による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

フォーカスシステムズの割当株数 652,700株

2020年9月30日現在

(1)	名 称	株式会社フォーカスシステムズ
(2)	所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目7番8
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 啓一

(4)	事業内容	システムインテグレーション、ITサービス、 情報セキュリティ		
(5)	資本金	2,905 百万円		
(6)	設立年月日	1977年4月1日		
(7)	大株主及び持株比率 (2020年9月30日現在)	株式会社FRONTEO	5.97%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.92%	
		フォーカスシステムズ社員持株会	4.03%	
		畑山 芳文	3.42%	
		第一生命保険株式会社	3.31%	
		株式会社三井住友銀行	2.25%	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.83%	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1.71%	
		森 啓一	1.66%	
		東 光博	1.59%	
(8)	当事者間の関係	資本関係	当該会社は、当社普通株式を2,984,720株 保有しております。当社は、当該会社の 普通株式を900,000株保有しております。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社と当該会社との間で、業務委託や販 売取引等を行っております。	
		関連当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当 しません。また、当該会社の関係者及び 関係会社は、当社の関連当事者には該当 しません。	
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
純資産	9,201 百万円	9,106 百万円	8,885 百万円	
総資産	16,820 百万円	15,991 百万円	15,361 百万円	
1株当たり純資産	611.34 円	605.04 円	590.56 円	
売上高	19,327 百万円	21,453 百万円	22,703 百万円	
営業利益	1,025 百万円	1,368 百万円	1,428 百万円	
経常利益	1,019 百万円	1,375 百万円	1,467 百万円	
当期純利益	719 百万円	874 百万円	930 百万円	
1株当たり当期純利益	51.21 円	58.11 円	61.83 円	
1株当たり配当金	普通配当16.00円	普通配当20.00円	普通配当20.00円 記念配当 5.00円	

(1)	名 称	株式会社学研ホールディングス																						
(2)	所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号																						
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭																						
(4)	事 業 内 容	グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング等。 子会社を通じた教育サービス事業、教育コンテンツ事業、教育ソリューション事業、医療福祉サービス事業等																						
(5)	資 本 金	18,357百万円																						
(6)	設 立 年 月 日	1947年3月31日																						
(7)	大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	<table border="0"> <tr> <td>公益財団法人古岡奨学会</td> <td>14.77 %</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.13 %</td> </tr> <tr> <td>株式会社進学会ホールディングス</td> <td>4.95 %</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.91 %</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>3.19 %</td> </tr> <tr> <td>株式会社明光ネットワークジャパン</td> <td>3.02 %</td> </tr> <tr> <td>学研ビジネスパートナー持株会</td> <td>2.69 %</td> </tr> <tr> <td>株式会社河合楽器製作所</td> <td>2.64 %</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本政策投資銀行</td> <td>2.52 %</td> </tr> <tr> <td>大日本印刷株式会社</td> <td>2.51 %</td> </tr> </table>			公益財団法人古岡奨学会	14.77 %	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.13 %	株式会社進学会ホールディングス	4.95 %	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.91 %	株式会社三井住友銀行	3.19 %	株式会社明光ネットワークジャパン	3.02 %	学研ビジネスパートナー持株会	2.69 %	株式会社河合楽器製作所	2.64 %	株式会社日本政策投資銀行	2.52 %	大日本印刷株式会社	2.51 %
公益財団法人古岡奨学会	14.77 %																							
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.13 %																							
株式会社進学会ホールディングス	4.95 %																							
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.91 %																							
株式会社三井住友銀行	3.19 %																							
株式会社明光ネットワークジャパン	3.02 %																							
学研ビジネスパートナー持株会	2.69 %																							
株式会社河合楽器製作所	2.64 %																							
株式会社日本政策投資銀行	2.52 %																							
大日本印刷株式会社	2.51 %																							
(8)	当 事 者 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。																					
		人 的 関 係	該当事項はありません。																					
		取 引 関 係	該当事項はありません。																					
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																					
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)																							
	決 算 期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期																				
	連 結 純 資 産	40,689 百万円	39,978 百万円	36,239 百万円																				
	連 結 総 資 産	99,942 百万円	99,349 百万円	103,741 百万円																				
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	4,200.96 円	1,040.65 円	967.70 円																				
	連 結 売 上 高	107,030 百万円	140,559 百万円	143,564 百万円																				
	連 結 営 業 利 益	3,652 百万円	4,523 百万円	5,075 百万円																				
	連 結 経 常 利 益	4,002 百万円	4,755 百万円	5,273 百万円																				
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,058 百万円	1,940 百万円	2,321 百万円																				
	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	327.59 円	52.18 円	62.70 円																				
	1 株 当 たり 配 当 金	70.00 円	75.00 円	— 円																				

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。
これに伴い前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり純利益を算定しております。2020年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「―」として記載しております。株式分割前の株式数を基準にした1株当たり期末配当金は40円となります。

※ 割当予定先であるフォーカスシステムズ及び学研ホールディングスにつきましては、東京証券取引所第一部に上場し、その社会的信用性は高く、同社らが同取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書(フォーカスシステムズ：最終更新日2020年7月1日、学研ホールディングス：最終更新日2019年12月27日)において、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する考えを持っていること、また、マニュアルの整備や研修を行い従業員に周知徹底を図るなど、その整備状況についても確認しております。したがって、各割当予定先のグループ及びその役員や従業員は、反社会的勢力等とは関係ないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先であるフォーカスシステムズ及び学研ホールディングスは当社との間で、本第三者割当により取得する当社普通株式について、払込期日から原則として1年間、第三者に対して売却、譲渡等しないことについて合意しております。

なお、当社は割当予定先に対して、払込期日から2年以内に割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名所及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、フォーカスシステムズが2020年11月13日に提出した第45期第2四半期報告書及び学研ホールディングスが2020年8月7日に提出した第75期第3四半期報告書における総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、同社らによる払込みに要する資金を十分有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2020年9月30日現在)		募集後	
守本 正宏	18.17%	守本 正宏	17.69%
株式会社フォーカスシステムズ	7.82%	株式会社フォーカスシステムズ	9.27%
池上 成朝	7.10%	池上 成朝	6.91%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.90%	株式会社学研ホールディングス	0.99%

株式会社SBI証券	0.53%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.88%
野村證券株式会社	0.41%	株式会社SBI証券	0.52%
三共理化工業株式会社	0.39%	野村證券株式会社	0.40%
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	0.38%	三共理化工業株式会社	0.38%
FRONTEO社員持株会	0.37%	野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	0.37%
株式会社ケリーハーツ	0.36%	FRONTEO社員持株会	0.36%

8. 今後の見通し

今回の第三者割当増資による当社の2021年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所が定める上場規程第432条に定める独立第三者から意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンス の状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結 売 上 高	12,217百万円	11,262百万円	10,470百万円
連 結 営 業 利 益	177百万円	244百万円	△844百万円
連 結 経 常 利 益	△16百万円	203百万円	△992百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△828百万円	52百万円	△929百万円
1株当たり連結当期純利益（円）	△21.79円	1.37円	△24.37円
1株当たり配当金（円）	0.00円	3.00円	0.00円
1株当たり連結純資産（円）	106.45円	113.96円	79.77円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2020年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	38,163,562 株	100 %
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	608,400 株	1.59 %
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	— 株	— %
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	— 株	— %

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
始 値	706 円	885 円	555 円
高 値	877 円	1,298 円	558 円
安 値	559 円	514 円	156 円
終 値	877 円	547 円	196 円

② 最近6ヵ月の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	329 円	906 円	830 円	706 円	765 円	805 円
高 値	756 円	1,056 円	847 円	883 円	824 円	900 円
安 値	317 円	682 円	648 円	695 円	696 円	720 円
終 値	756 円	812 円	698 円	765 円	790 円	733 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年11月13日
始 値	777 円
高 値	807 円
安 値	775 円
終 値	807 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要領

- | | |
|---------------|--|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 1,044,300株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 766円 |
| (3) 発行価額の総額 | 799,933,800円 |
| (4) 増加する資本金 | 399,966,900円 |
| (5) 増加する資本準備金 | 399,966,900円 |
| (6) 払込期日 | 2020年12月2日 |
| (7) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (8) 割当予定先 | 株式会社フォーカスシステムズ 652,700株
株式会社学研ホールディングス 391,600株 |
| (9) その他 | 前記各号については、金融商品取引法に基づく
有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

以 上